



都 城 市 長 池 田 宣 永 たか ひさ

チャレンジ!

ますます

元気な都城

新年のごあいさつ

明けましておめでとうございます。市民の皆様には輝かしい希望に満ちた新年をお迎えのこととお喜び申し上げます。

昨年は、全国和牛能力共進会で市内の和牛肥育農家の出品した都城産宮崎牛が「肉牛の部・第8区」で優等首席と内閣総理大臣賞の榮譽を受け、日本一となりました。

また、2026年度国民体育大会宮崎大会に向けて、県立陸上競技場を本市に整備することを宮崎県が決定されたことや、本市出身

の志々目愛さんが柔道世界選手権の女子52キ級で金メダルに輝くなど、うれしい話題の多かった1年でありました。

さて、本市は、これまで、本市が持つ3つの宝、すなわち「農林畜産業」「地の利」「人間力あふれる子どもたち」を輝かせる取り組みと併せて、「子ども・子育て支援」「仕事と子育ての両立支援」「市民サービスの更なる向上」「本市の対外的なPRの更なる推進」などの施策にも取り組んだ結果、東洋経済新報社が昨年発表した「住みよさランキング2017」

で、南九州28市の中で2年連続総合1位と、高い評価をいただいたところでもあります。

以下、具体的な取り組みとしては、「農林畜産業」の振興では、6次産業化や農業後継者支援などに取り組んでまいりました。

「地の利」の拡大では、都城志布志道路の梅北IC・金御岳IC間が2月に、鹿児島県の有明北IC・有明東IC間が3月に、来年度には平塚IC・南横市IC(仮称)間が開通し、全区間の約5割

が開通する見込みです。また、本整備事業の目的の一つでもある大規模災害時の後方支援機能強化を図るため、北消防署を高木町に新築移転しました。

「人間力あふれる子どもたち」の育成では、学力向上対策や国際感覚豊かな人材育成のための中学生の海外派遣、「ふるさと給食」による食育と愛郷心の醸成に取り組んだところであります。

さらに「本市の対外的PRの更なる推進」では、本市のふるさと

納税が平成27・28年度寄附件数・寄附金額ともに2年連続で日本一となり、この取り組みが評価され、宮崎日日新聞賞「産業賞」を受賞。さらには、マイナンバーカード普及促進と併せて総務大臣表彰も受けたところであります。

そうした中、4月には図書館などが入る中心市街地中核施設「MALLMALL」が、今秋には早水公園内のサブアリーナと武道場がオープンする予定で、多くの皆様が楽しむ環境を整え、賑わ

いを創出してまいります。そして、これまでの取り組みにさらに磨きをかけ、「南九州の拠点都市」リーディングシティの確立」と「笑顔あふれるまち」スマイルシティ都城の実現」に向け、引き続き、本気で挑戦してまいりますので、より一層のお力添えをお願い申し上げます。

最後になりますが、皆様にとって幸多い一年でありますことをご心からお祈り申し上げます。新年のあいさつといたします。

＊輝きを増す「3つの宝」

●「農林畜産業」の振興

6次産業化を推進し、「儲かる農業」を実現。地場産品の高付加価値化と販路開拓により、地域産業の振興を図ります。

●「地の利」の拡大

都城志布志道路の早期全線開通や基幹道路の整備を推進。「物流拠点都市」「後方支援都市」の機能をさらに強化します。

●「人間力あふれる子どもたち」の育成

ALTや図書館サポーターの増員、少人数指導の講師の配置などで学力向上を図るとともに、海外交流や地域行事への参加などを通して、「人間力」あふれる人材を育成します。

＊重要施策の推進！

●中心市街地の活性化

新たな中心市街地中核施設「MALLMALL」の活用や、空き店舗の再生などリノベーションによるまちづくりを推進し、まちの賑わいを創出します。

●県立陸上競技場の整備

県と連携して県立陸上競技場の整備を進めるとともに、関係機関と連携してアスリートなどの育成支援に取り組みます。

●早水公園の整備

体育施設の集約によりスポーツ環境を整え、災害拠点施設としても活用できる、サブアリーナと武道場を整備します。

●子ども・子育て支援

ライフステージごとに、きめ細かに子育てを支援。未来の都城を担う子どもたちが、健やかに育つ環境を整備します。

●仕事と子育ての両立支援

放課後児童クラブの拡充など、仕事と子育てを両立できる環境づくりに取り組みます。

●市民の健康増進

こけないからだづくり講座の推進による介護予防や、各種健康診査の受診率向上などに取り組みます。

●移住・定住の推進

インターンシップや就職座談会、企業巡見などの就職・雇用支援で移住・定住を推進します。

＊市民サービスの更なる向上！

●コンビニ交付サービスの提供

住民票の写しや印鑑登録証明書などを手軽に取得できるサービスを提供します。

●職員の接遇向上

民間トップレベルの接遇を目指します。

＊「肉と焼酎のふるさと・都城」の対外的PRの更なる推進！

●ふるさと納税の取り組みの強化

「肉と焼酎のふるさと・都城」を広くPRするため、ふるさと納税の取り組みを強化します。

●スポーツ・文化団体の合宿誘致

団体合宿を支援し、積極的な誘致に取り組みます。

●対外的PRの更なる推進

PR連携店と協力し、本市のさらなるPRに取り組みます。

災害対応力と後方支援機能の強化

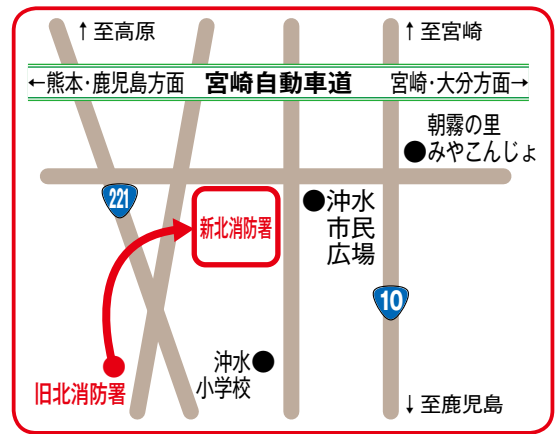
新北消防署始動！



災害に強い耐震構造の庁舎を整備するとともに、後方支援拠点施設としての機能向上を図るため、平成27年度から整備を進めてきた北消防署がこのほど高木町に完成しました。

今回は、大規模災害が発生した際の日向灘沿岸3市（宮崎市、日南市、串間市）の後方支援を行う本市の役割と併せて、新北消防署の機能や役割を紹介します。

◎問い合わせ 消防局総務課 ☎22-8882



本市に期待される後方支援の役割

南九州の中心に位置する本市は、九州縦貫自動車道宮崎線や国道10号などに加え、整備が進む都城志布志道路の完成により、懸念される南海トラフ巨大地震などの発災時、後方支援拠点としての役割が期待されています。

新燃岳噴火など、これまでの災害対応の経験と能力を生かし、関係機関などと連携しながら「防災・減災」拠点としての取り組みを着実に進めています。

生まれ変わった最先端の消防施設

新北消防署は、消防署機能を大規模災害の発生直後から72時間継続運用できる自家発電設備と、受水槽設備を整備しました。

また、県内初となる専用の自家給油所を設置。ガソリンと軽油を備蓄することで、安定的に消防車両などへ燃料を供給することができます。このほか、火災や救急、救助などの現場を擬似的に再現して訓練できる屋内・屋外訓練施設も整備しました。

新北消防署の最先端の消防施設を活用して、消防職員の技術向上を図ることで、市内はもちろん、後方支援のための総合的な災害対応力の強化が実現します。



12月17日、関係者や地域住民 110人が参加して落成式を実施。新北消防署の始動を祝いました。

【施設概要】

- 所在地 高木町6739番 1
- 敷地面積 1万1,890㎡
- 総事業費 10億5,795万円
- 財源
 - ◎消防施設等整備基金 9億2,535万円
 - ◎合併特例債 9,680万円
 - ◎ふるさと応援基金
(ふるさと納税の寄附金を活用) 3,580万円

【建物および構築物】

庁舎棟 (2階建) 1,829.45㎡ (屋内訓練場、副塔 3階建含む)
 訓練塔 (3階建) 288.62㎡

- ・急傾斜地訓練、暗中検索訓練、共同住宅想定訓練など、各種訓練が可能な施設

【後方支援拠点機能】

- ・自家発電設備 (72時間運転)
- ・受水槽設備 (飲料水タンク 4,000 L)
- ・自家給油所 (ガソリン・軽油 各 1万5,000 L)
- ・緊急消防援助隊の集結地、隊員の宿营地 (約4,000㎡)

災害対応力を大幅に強化!

新北消防署の設備などを紹介します



屋内訓練場と自家発電設備など



配備車両

市の防災拠点施設として、また後方支援拠点施設として重要な役割を担う新北消防署。災害時に十分な体制を維持できるように耐震構造を採用しています。そのほか、非常用発電施設や給油施設など各種設備を備えています。



屋内訓練場内部

雨天時でも継続的な訓練が可能



訓練塔

急傾斜地に特化した訓練が可能



屋外訓練場

通常訓練のほか、災害時は緊急消防援助隊などの宿営地に利用



自家発電設備

72時間連続稼動が可能



受水槽

飲用水4,000Lを常時備蓄



自家給油所(県内初)

ガソリンと軽油をそれぞれ1万5,000L備蓄可能

TOPIC
トピック

進む後方支援のための連携強化

宮崎県防災救急ヘリ「あおぞら」との連携

本県は森林が76%を占め、医療や道路整備が十分でない地域もあります。このような状況から、県全域を対象に、上空からの救助や救急、消火など迅速な消防防災活動ができるよう、平成17年から防災救急ヘリコプター「あおぞら」が運



用を開始。さらに、平成28年2月からは、宮崎大学医学部附属病院救急救命センターとの連携体制が構築されています。

市消防局では、「あおぞら」に搭乗する隊員を派遣するとともに、消防隊や消防団の連携訓練を毎年実施。市民の皆さんの安全・安心を守るために、いつ起こるか分からない災害や事故に備えています。

宮崎県防災救急航空センターでは、施設見学を受け付けています。「あおぞら」の機体見学や活動などを学んで、防災意識の向上に役立ててみませんか。

◎問い合わせ 宮崎県防災救急航空センター(宮崎空港内)
☎ 0985-56-0586

地方自治法施行70周年記念

総務大臣表彰を受賞！



地方自治法施行70周年を迎え節目の年となる本年度、地方自治の意義と重要性を改めて認識し、全国の地方公共団体の一層の発展と地方自治の進展を図るため、さまざまな記念事業が計画されています。

今回は、地方自治法施行70周年を記念して開催された式典で、栄えある総務大臣表彰を受けた本市の取り組みを紹介します。

◎問い合わせ 総合政策課 ☎23-7161

11月20日、東京国際フォーラム（千代田区）で天皇皇后両陛下のご臨席の下、地方自治法施行70周年記念式典が開催されました。

同式典で本市は、平成27・28年度、2年連続日本一の寄附件数と寄附金額となった「ふるさと納税」と、全国市区1位の申請率・交付率となっている「マイナンバーカード」の普及に向けた取り組みが評価され、栄えある総務大臣表彰を受けました。

2年連続日本一！

都城市ふるさと納税の取り組み

本市では、対外的なPRのため、主要なツールとして、返礼品を「肉と焼酎」に特化して平成26年10月、ふるさと納税をリニューアル

しました。この取り組みを積極的に拡充しながら、平成27・28年度ともに寄附件数・寄附金額で日本一となりました。



また、平成28年4月には、返礼品の協力事業者らが主体となって「ふるさと納税振興協議会」を設立。本市の対外的PRや特産品の品質向上、普及啓発活動、地域貢献活動、ふるさと納税に頼らない販路開拓活動など、全国的に見ても先進的に取り組んでいます。寄附金は、新規事業への取り組みな

どの大きな後押しとなっているほか、子育て支援や農林畜産業の振興などに活用されています。

全国市区1位の普及促進

マイナンバーカードの取り組み

マイナンバーカードの普及促進を目的に、全国初のタブレット端末を活用したオンライン申請補助を提案し、庁舎内に専用の推進窓口を設置。その他、企業や商業施設を巡回し、申請を補助するなど、積極的な普及を図った結果、カード交付率は、平成29年11月末現在で23・15割に達し、全国の市区で1位となっています。

また、本市の独自施策として、

マイナンバーカードを活用した電子母子手帳サービスを九州で初めて導入。その他にも、民間企業や金融機関と連携した「温泉ポイント2倍サービス」や、「子育て応援ローンの金利優遇」を実現するなど、マイナンバーカードの付加価値向上にも積極的に取り組んでいます。



Voice 担当者の喜びの声



総合政策課ふるさと納税担当・マイナンバー担当メンバー

今回の総務大臣表彰の栄誉は、池田市長の強力なリーダーシップの下、担当職員が一丸となって取り組んだ結果だと考えています。これまで、マイナンバー普及推進に協力いただいた市民の皆さんや、ふるさと納税振興協議会に加盟している事業者の皆さんに、今回の受賞報告ができたことを大変うれしく思います。

全国の市町村が抱える課題はさまざまですが、その先頭に立って地方自治を推進できるよう、これからも、全職員が一丸となって業務にまい進していきます。（総合政策課 東安幸 課長）